

Weekly report



株式会社 ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都千代田区九段北1-8-10

為替週間展望 = ドル円は 145 ~ 146 円台を中心とするレンジ相場か

[10月31日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		10月24日~10月28日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	147.74	149.71(24)	145.11(27)	146.90	-0.75
ユーロ・ドル	0.9849	1.0094(27)	0.9807(24)	0.9947	+0.0085
=====					
国内株・金利/米国株・金利					
	終値	前週末比	終値	前週末比	
日経平均株価	27,105.20	+214.62	日本10年債利回り	0.245	-0.011
ダウ平均株価	32,033.28	+950.72	米10年債利回り	3.919	-0.298
=====					

<来週の主要経済統計等>

- 31日 日本9月鉱工業生産指数速報値、日本9月小売業販売額
豪9月小売売上高
中国10月製造業PMI、中国10月非製造業PMI
独9月小売売上高指数
スイス9月小売売上高
ユーロ圏10月消費者物価指数速報値
ユーロ圏第3四半期GDP速報値
米10月シカゴ購買部協会景気指数
- 1日 中国10月財新製造業PMI
豪中銀(RBA)政策金利
英10月製造業PMI確報値
米10月製造業PMI確報値
米10月ISM製造業景況指数、米9月建設支出
- 2日 NZ第3四半期雇用統計
豪9月住宅建設許可件数
独9月貿易収支
独10月雇用統計
独10月製造業PMI確報値、ユーロ圏10月製造業PMI確報値
米10月ADP雇用統計
米連邦公開市場委員会(FOMC)政策金利発表
パウエルFRB議長記者会見
- 3日 豪9月貿易収支
スイス10月消費者物価指数
英10月非製造業PMI確報値
ユーロ圏9月雇用統計
英中銀(BOE)政策金利
カナダ9月貿易収支
米第3四半期非農業部門労働生産性指数
米9月貿易収支、米新規失業保険申請件数
米10月サービス業PMI確報値
米10月ISM非製造業景況指数、米9月製造業受注
- 4日 独9月製造業受注指数
独10月非製造業PMI確報値、ユーロ圏10月非製造業PMI確報値
ユーロ圏9月生産者物価指数
カナダ10月雇用統計
米10月雇用統計
カナダ10月Ivey購買部協会指数

【前回のレビュー】F R Bによる積極的な利上げ姿勢と、金融緩和を継続する日銀のスタンスの違いにより、ドル買い円売りの動きに傾きやすく、ドル円は上昇基調で推移するとみられる。介入警戒感から上値を抑えられる可能性はあるものの、ドル円は上昇基調が継続して一段高が見込まれるとした。

【F R Bが利上げペースを緩めるとの観測が台頭】

米連邦準備制度理事会（F R B）が今後、利上げペースを減速させるとの見方が広がったことで、米長期金利が低下したり、ドル売りの動きにつながった。21日に米ウォール・ストリート・ジャーナル紙が、「11月のF O M Cで、12月会合での利上げペース縮小について議論する」と報じたことなどが材料視された。

また、21日にサンフランシスコ連銀のデーリー総裁は、「11月のF O M Cでは0.75%の利上げとなりそうだが、いつまでも0.75%だという考えにこだわらないほうがよい」と述べ、利上げペースを緩める時期が近付いているとの認識を示した。

F R Bが利上げペースの減速を検討するとの報道から、米10年債利回りは21日に一時4.3%台に乗せていたものの、27日には3.8%台まで低下した。ドル売りの動きが加速して、ドルインデックスは21日の113.94近辺から、27日には109.50台まで大きく下落した。ドル円は21日に152円手前の151.95まで上昇したものの、その後は下げに転じて27日には145.11まで下落を見せた。

11月の米連邦公開市場委員会（F O M C）では市場の想定通り0.75%の利上げが実施される見通しとなっている。ただ、12月のF O M Cでは利上げ幅は0.50%の利上げ見通しが高まっている。C M E F E Dウォッチでは次回11月の米連邦公開市場委員会（F O M C）での0.75%の利上げ確率は86%前後で推移しており、一時に比べて低下したものの、ほぼ確実視な状況とみられる。

12月の会合では、0.75%の利上げ確率は29%前後に低下しており、0.50%の利上げ確率は62%前後まで上昇している。F R Bも積極的な利上げ継続が景気に与える影響を考慮して、12月の会合からは利上げペースを鈍化させるとみられている。

10月31日の週のイベントでは、11月1～2日に開催されるF O M Cが最大の注目となる。0.75%の利上げはほぼ確実とみられ、焦点は声明やパウエル議長の記者会見となる。12月以降の利上げペース減速に関して何らかの示唆があれば、ドル売りの動きに傾きやすくなるとみられる。

28日の日銀金融政策決定会合の結果発表では従来の緩和的な金融政策の維持が決定した。ドル円は発表直後に上下に振幅したものの、その後は落ち着いた動きを見せた。日銀の黒田総裁の記者会見では、「わが国の景気は持ち直している」「海外経済は減速の動きがみられている」などと述べた。また、「2%物価目標の安定的持続に必要な時点まで現行の緩和を継続する」と従来の主張を繰り返した。緩和姿勢の継続に加えて、「今すぐ利上げ・出口来るとは考えていない」と述べたこともあり、146円台半ば付近から円安に傾いた。

F R Bが積極的な利上げスタンスを修正する可能性が出てきたことで、ドル売りの動きに傾いている。日銀の緩和的な政策スタンスに変化はないものの、従来に比べてドルが一方向的に上昇する流れとはなりにくく、ドル円は145～146円台を中心とするレンジ相場となりそう。ドル円の目先の予想レンジは、143.50～149.00円。

今後の日米の経済指標やイベントとしては、10月31日に日本9月鉱工業生産指数速報値、日本9月小売業販売額、米10月シカゴ購買部協会景気指数、11月1日に米10月製造業P M I確報値、米10月I S M製造業景況指数、米9月建設支出、2日に米10月A D P雇用統計、米連邦公開市場委員会（F O M C）政策金利発表、パウエルF R B議長記者会見、3日に米第3四半期非農業部門労働生産性指数、米9月貿易収支、米新規失業保険申請件数、米10月サービス業P M I確報値、米10月I S M非製造業景況指数、米9月製造業受注、4日に米10月雇用統計などがある。

【ユーロドルは戻り一服】

27日の欧州中央銀行（ECB）理事会では大方の予想通り、0.75%の利上げを決定した。理事会後の記者会見でラガルド総裁は、「経済活動は第3四半期に著しく減速した公算大きい」「経済活動は第4四半期、第1四半期に一段と鈍化する見込み」「今後数回の会合でさらに利上げする可能性は十分にある」などと述べた。ただ、今後の利上げ継続に関しては従来と比べてトーンダウンしており、政策金利の上昇ペースが緩やかなものになるとの見方が広がっている。

FRBが12月のFOMCで利上げペースの減速に動くとの観測が対応しており、ドル売りの動きが強まり、26日にユーロドルはパリティ（1ユーロ=1ドル）を回復した。ただ、ECBスタンスが従来と比べてタカ派姿勢が後退したとの見方から、ユーロドルはパリティを割り込んでいる。

ユーロ圏ではインフレ圧力の強さから利上げ継続が見込まれるものの、景気減速への警戒感も根強い。こうした中、1.0000ドル近辺を中心としたもみ合いが継続するとみられる。ユーロドルの目先の予想レンジは、0.9700～1.0250ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、10月31日に豪9月小売売上高、中国10月製造業PMI、中国10月非製造業PMI、独9月小売売上高指数、ユーロ圏10月消費者物価指数速報値、ユーロ圏第3四半期GDP速報値、11月1日に中国10月財新製造業PMI、豪中銀（RBA）政策金利、英10月製造業PMI確報値、2日にNZ第3四半期雇用統計、豪9月住宅建設許可件数、独9月貿易収支、独10月雇用統計、独10月製造業PMI確報値、ユーロ圏10月製造業PMI確報値、3日に豪9月貿易収支、スイス10月消費者物価指数、英10月非製造業PMI確報値、ユーロ圏9月雇用統計、英中銀（BOE）政策金利、4日に独9月製造業受注指数、独10月非製造業PMI確報値、ユーロ圏10月非製造業PMI確報値、ユーロ圏9月生産者物価指数、カナダ10月雇用統計、カナダ10月IVEY購買部協会指数などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。